

【書評】

川井伸一

『中国上場企業
——内部者支配のガバナンス——』

創土社, 2003年6月, 270ページ

中国の株式市場は13年前、上場株式わずか7銘柄から出発した。以来今日にいたるまでの成長を、誰が予見できただろうか。2001年のピーク時には上海・深圳二市場の時価総額が一時香港市場を上回り、東証に次ぐアジア第二の規模となったことは記憶に新しい。最近では市況低迷が続いているとはいえ、時価総額の対GDP比は約40%という国際的にみて決して低くない水準を維持している（日本は一昨年末時点で約50%）。この数年は大型国有企業の上場が相次いでおり、株式会社化と株式上場は企業制度改革の主流となった。株式市場はすでに、中国経済の不可欠な構成要素である。

このような動きは研究の世界にも反映されている。データが比較的整備されており計量分析を行いやすいという面もあって、中国国内の学術誌に掲載される上場企業の研究論文は年々増加している。この分野は今や中国企業研究の主戦場とってよいだろう。

本書の刊行はこうした現実の動向と研究の潮流に対応した、時宜に合ったものである。

本書は日本でも早くから中国上場企業の問題に着目していた著者が、近年発表した論考に加筆・修正の上、書き下ろしを加えてまとめたものであり、国内外の中国上場企業に関する既存資料・特に企業統治に関わる調査・研究を幅広く展望すると同時に、独自の見解を提示・実証している。まず構成と要旨を紹介しよう。

- 序章 企業統治と内部者支配
- 第1章 株式会社の形成と株式上場
- 第2章 上場会社の所有構造
- 第3章 会社機関の構造と運用
- 第4章 内部者支配の人的構造
- 第5章 上場会社の取引構造—「関連取引」

をケースとして

- 第6章 上場会社の利潤配当分配
- 第7章 中国の企業統治の行方
- 補論 企業経営者の性格と比較分析

序章では企業統治に関する中国での議論を整理し、その上で独自の仮説が提示される。中国の株式会社は大株主支配と内部者支配という一見異質な二つの傾向が存在することは、従来から指摘されてきた。筆者の主張では、この二つの傾向は実際には排他的ではない。むしろ、「[[中国の] 大多数の株式会社において大株主支配と内部者支配は一体化されたものとして存在している」(p.20)とされる。

第1章から第4章では、この仮説をデータで裏付ける作業を行っている。既存の調査研究と筆者自身の整理したデータを駆使し、上場企業が国有企業の改組転換によって成立したという経緯（第1章）、大多数の上場企業は単独の大株主によって資本支配されていること（第2章）、大株主が取締役会を支配しており、意思決定や経営監督への株主総会や監査役会の関与は不十分であること（第3章）などを明らかにしている。第4章では、大株主の選定する取締役の大多数が内部出身者であり、大株主への株式集中度が高いほど内部出身取締役比率も高くなるという事実を示す。さらに大株主の組織形態ごとに①政府機関（国有資産管理局など）、②国有資産経営公司、③集团公司や事業会社（上場企業の母体企業）の三形態に類別したうえで、①・②の場合は株主と経営者の情報非対称性により内部者支配が形成される傾向があること、③の場合は大株主と上場企業の経営陣は組織的・人的に事実上一体であることを指摘し、これによって大株主支配と内部者支配の「一体化」仮説を裏付けている。

第5章と第6章では、取引関係と利潤分配を中心として、上場企業の経営構造を分析している。大株主＝親会社と上場企業の間に緊密な取引関係が存在すること、分配面では現金配当を抑制して手元資金の蓄積に努める傾向があることなどが指摘される。こうした内部者支配型企業の分配政策が、所有・経営が一致した同族企業に類似しているという示唆は興味深い。

最後に第7章では、「上場会社企業統治準則」

([上市公司治理準則] 2002年1月9日) に代表される最近の企業統治制度整備の動きを展望し、中国が目指しつつある企業統治制度の方向を整理している。筆者の評価によれば、中国の制度整備は全体としてOECD企業統治原則 (OECD Principles of Corporate Governance) など国際的潮流の影響を強く受けている。だが同時に、国有大株主と内部者の結合という独特の統治構造を反映して、親会社の経営介入からの独立性確保や、いわゆる「老三会」(党委員会・従業員代表大会・工会) と「新三会」(株主総会・取締役会・監査役会) の関係整理など、固有の課題への対応を組み込む方向をとっている点が特徴である。なお補論では参考資料として、上場企業経営者のプロフィールを出身・所得・自社株保有状況などさまざまな角度から検討している。

本書の第1の意義は、大量の先行研究を丁寧に整理し、筆者自身によるデータ分析と組み合わせ、中国上場企業の企業統治の全体像を効果的に描き出したところにある。中国でも上場企業が大企業の主要形態となりつつある現在、本書が中国企業研究の必読書の一つに数えられることは疑いない。

本書のさらに重要な特色は、企業統治のあり方の展望に止まらず、「大株主支配と内部者支配の一体化」という新しい論点を提示・検証したことである。中国の上場企業にみられる筆頭株主の株式保有集中と強い内部者支配傾向という二つの現象は、従来から注目されてきた。だがこの二つの現象が実は表裏一体であるという事実には、従来十分な注意が払われてきたとはいえない。本書がこれらの現象を結びつける枠組みを提示し、データによって明確に裏付けたことの意義は大きい。

以上のような本書の意義をふまえたうえで、中心的な論点である「大株主支配と内部者支配の一体化」構造(以下単に「一体化」構造)に関連して、今後の研究課題として2点を指摘しておきたい。

第1に、企業統治構造の変化の方向について。本書は中国上場企業の企業統治の全体像を描き出すことに重点が置かれているため、どちらかといえばスタティックな分析が中心である。だが「一体化」構造に代表される中国上場企業の統治構造は、目下まさに変革期を迎えつつあるように思わ

れる。今後の中国上場企業の企業統治のゆくえを考えるうえで、こうした変化の機運にも注意を払っていく必要があるのではないだろうか。

上場企業の株式保有の過度の集中は、大株主による少数株主のいわゆる「搾取」に結びつきやすい。近年証券管理当局を中心に進められている企業統治制度改革でも、この問題は焦点の一つである(本書第7章)。だが「一体化」構造には株式保有の集中に起因する問題だけでなく、統治構造としての不安定性に由来する固有の問題が存在する。

集团公司による上場企業支配の例では、上場企業に対する集团公司の支配権は、本来的には主管の政府部門から与えられた国有資本の運営権に由来する。つまり企業に対し究極の支配権を保持するのはあくまで政府であって、経営陣ではない¹⁾。このような状況の下では経営者は、経営への政府の介入が潜在的にはいつ起きてもおかしくないという懸念を持つ。頭上に吊されたダモクレスの剣は、できることなら取り除いてしまいたい。一方政府の側でも、資本の国家所有にこだわって経営者の意欲を削ぎ、結果として経営悪化を招くよりは、国有株の売却により企業への支配権を放棄し、対価として現金収入を得るほうが合理的であるという見方が生まれてきた。

国家の資本支配の束縛から逃れたい経営側と、国有資本を現金に転化したい政府側の利害の一致は、近年の国有株売却政策に結びついている。2001年の国有株市場放出政策の失敗が示したように、変革は漸進的なプロセスにならざるをえないだろう。だが長期的にみれば、中国上場企業の統治構造が変貌を遂げていくことはほぼ間違いない²⁾。統治構造の変革のゆくえを検討することは、今後中国企業研究の重要な研究課題となるだろう。

第2に、国際比較の必要性について。東アジア

1) この点を端的に示すのは、集团公司が保有する国有法人株の譲渡にあたって、国家株譲渡の場合と同様に政府部門の審査・認可が必要となるという事実である。

2) 今井編『中国の公企業民営化—経済改革の最終課題』アジア経済研究所、2002年を参照のこと (<http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Topics/47.html>)。

3) 「鼎型」の企業統治構造については末廣昭『キャッチアップ型工業化論—アジア経済の軌跡と展望』名古屋大学出版会、2000年を参照のこと。

を中心とする発展途上地域の企業統治の問題は、近年研究上の関心を集めている。これまでの実証研究によって、財閥・政府・外資の三者による資本支配という「鼎型」の企業統治構造が多くの発展途上経済に共通するという事実が明らかにされつつある³⁾。中国上場企業の統治構造も中国に固有の現象とみるより、こうした国際比較のスペクトラム上の一極に位置付けて考えるほうが、中国あるいは発展途上経済一般の企業統治の理解を一層深めることに役立つのではないだろうか。

英米型とは異なった特徴を持つ日本の企業統治モデルの存在は、かつて企業統治の国際比較研究という新分野を生み出す触媒の役割を果たした。このような背景を有する日本の学界は、企業統治の国際的多様性を研究するうえで、独自の優位性を有するはずである。本書の出版を機に、日本の中国上場企業研究がさらに大きく進展することを期待したい。

[今井健一 (アジア経済研究所)]

【書評】

大西広・矢野剛編

『中国経済の数量分析』

世界思想社、2003年5月、iv + 220ページ

京都大学大学院経済学研究科の大西広教授が率いる経済統計学研究室は、日本における中国経済の計量分析の牙城としての高い評価を受けている研究グループである。本書はその研究室の若手研究者による近年の研究成果を世に問う形で書かれたものである。

本書は、序論「鄧小平路線の歴史的意味」、第I部「マイクロ企業改革」、第II部「成長政策とマクロコントロール」、終論「能動に転ずる国際関係」の構成となっている。本書のセールスポイントである統計による実証分析に焦点を当てて紹介したい。

序論(大西広)では、鄧小平によって始められた改革路線の成功の秘訣は「絶妙にコントロールされた漸進改革路線」にあると評価した上で、この改革路線を毛沢東路線との連続性において捉え、

毛沢東時代の「強蓄積」が「漸進改革」の必要条件となっていることを指摘している。さらに重要な点は、日本、ドイツ、インドネシア、エジプトなどとの比較に基づいて、この「強蓄積」から「漸進改革」への変化が、国家主導型工業化(国家資本主義)から市場主導型工業化(私的資本主義)への一般的な経済発展過程として把握されていることである。

第I部は3章構成となっており、それぞれ国有企業、郷鎮企業、外資企業に焦点を当て、中国のミクロ改革政策を評価している。

第1章(矢野剛)では、トランスログ型生産関数に基づいて、1990年代前半では、国有企業の最大化目的関数は、企業利潤だけでなく、資本ストック額、労働者の雇用数をも含む複合的目的関数となっていることを明らかにしている。これは、国有企業が経営自主権の獲得により生産性の向上を実現したものの、労働者雇用の確保を経営目的として並存させたため、非効率の体質を温存する問題が残されていたことを意味している。この問題は、国営企業の赤字で顕著化し深刻になった1990年代後半になって、株式制の導入、民営化などにより解決の方向へと向った。つまり、先ず企業の生産性・効率性を向上させた上で、リストラ政策を導入した中国政府の国有企業に対する漸進政策は、タイミングのよい実効的な施策であったと評価している。

第2章(矢野剛・白石麻保)は、コブ=ダグラス生産関数に基づいて、国有企業・外資系企業と比較しながら、1990年代における集団所有郷鎮企業の相対的技術効率性を分析している。分析結果は、第一に、1990年代前半での集団所有郷鎮企業の技術変化は正に有意であるが、外資系企業の技術変化は有意でなく、国有企業では負の有意になっている場合さえあることを、第二に、1990年代後半においても他のタイプの企業と比較した場合、集団所有郷鎮企業の相対的な技術効率性の優位は失われていないが、小規模集団所有郷鎮企業が技術効率性競争から脱落していったことによって、集団所有郷鎮企業全体の生産性の絶対的な水準は停滞ないし下落傾向にあることを、第三に、小規模集団所有郷鎮企業が技術効率性競争から脱落の原因は十分な資金調達が出来ず、その設備稼働率が下落したことによることを示している。従って、

民営化政策は郷鎮企業の生産性を改善するには不十分であり、民営化と同時に適切な金融システムの改革が必要とされることを指摘している。

第3章(木下英雄)は、コブ=ダグラス生産関数による個別企業の全要素生産性と各産業の生産弾力性の計測に基づいて、全要素生産性乖離度、全要素生産性成長率などを確定し、外資比率や外資の国内調達率などとの相関を検定している。分析は、第一に、相対的に外資企業の原材料・部品の国内調達率が増大すれば、国内企業の全要素生産性成長率も増大するという、第二に、全要素生産性成長率絶対水準の高低にかかわらず、相対的に外資の国内調達率の高いところでは、外資が増えると全要素生産性成長率が高くなる傾向にあることを示している。この分析結果に基づき、中国の外資政策の妥当性を評価している。中国政府は初期において、外資企業に対して輸出強制の政策をとったが、国内企業が技術的に外資企業から最低限の評価を得られるまでに成長すると、国内市場を外資企業に開放し、外資政策転換している。外資導入政策においても中国経済改革の「漸進性」が確認されている。

第II部は4章構成となっており、それぞれ中国経済のマクロコントロール、漸進的金融改革、増大するエネルギー消費と環境政策、地域格差の動向と地域政策に焦点を当てて、中国のマクロ経済政策について評価している。

第4章(尹清洙)は、中国20数年の経済改革を5つの段階に分け、中央政府の政策の適切さを検討している。第一段階は1978-84年で、人民公社の解体、生産責任体制による個人農業化が進められた農業中心の改革段階である。コブ=ダグラス生産関数による分析結果は、全要素生産性が改革以降は著しく向上したことを示している。第二段階は1985-88年で、改革の重点が都市に移った。改革は生産を刺激すると同時に、都市での価格調整の必要性から二重価格制度を採った為、価格決定力を持つ企業・幹部による腐敗を生む原因となった。異常な物価騰貴により庶民生活は圧迫され、社会的不満が広がった。第三段階は1989-91年で、天安門事件とその調整期に当たる。この過程にこそ「漸進改革」の本質が見られ、結局早過ぎた改革を調整したものとしている。第四段階は1992-96年で、高度成長と金融引締め政策による軟着陸

期である。1992年初頭の鄧小平の南方視察と「南巡講話」での「社会主義市場経済論」が起点となり中国経済は回復に向い、外資投入も回復した。同時に、地方の開発区が乱立し経済が過熱、再び物価高騰が始まった。第五段階は1997-2000年で、東南アジア危機と財政拡大政策の時期である。中国政府は直ちに人民元の切り下げを否認し、同時に、「西部大開発」に代表される「間接的なマクロ経済管理にとって必要なインフラストラクチャー」を重点とした積極的な財政拡大政策に転じた。この政策効果の分析結果は、固定資産投資・民間消費収支を押し上げ、実質GDPの比率=財政乗数は比較的大きな値を取り、中国の国内需要への影響が大きい、それが稼働率に影響を与えた後に押し上げる物価への影響は小さいことを示している。現在の中国経済にとって、財政支出によるインフラ整備が社会的必要事として存在していることを反映していると判断している。

第5章(白石麻保・矢野剛)は、所有制の異なる企業の投資と内部資金の関係を投資関数に基づいて分析し、第一に、外資企業は海外の資金へのアクセスが比較的容易であるにもかかわらず、国有企業に比べて投資の内部資金に対する感応度が高いことを明らかにした。それは、1994年以降の第2段階の金融改革でも、国有企業が贅沢な外部資金(国有商業銀行からの借り入れ)を依然として受け続けていることにより、投資の内部資金に対する感応度が極端に低いからである。第二に、郷鎮企業、私営企業を含むその他の企業はその投資の内部資金に対する感応度が最も高いことを明らかにした。つまり、中国の金融政策には、国有一非国有という所有制差別による企業間資金配分の偏在性問題が存在することを指摘している。

第6章(任文・黄愛珍)は、エネルギー消費関数による分析から、経済成長によるエネルギー消費の増加にもかかわらず全般的なエネルギー効率改善によってエネルギー総消費増加が相対的に押さえられていることを明らかにした。また、CGEモデルに基づくエネルギー課税のGDPおよび環境に対する影響分析によって、エネルギー高消費型産業だけでなくサービス業での消費削減効果が大きいことを示し、市場経済の進展につれ企業に対する直接規制という方策からエネルギー課税という価格効果を用いた誘導的な方策に変化され

てきている中国の環境政策の妥当性を明らかにしている。

第7章(毛三良)は、1952-98年間の全国地域格差、東部・中部・西部の3地域間格差、地域内部格差を計測し、①3地域内部の格差総和、特に東部内部格差は1952年以来長期にわたって大きいまま全国格差の大半を占めていたが、1978年から3地域内部格差総和、特に東部内部格差は縮小し始めたこと、②その縮小は当初急速であったが1980年代後半から鈍化してきたのに対して、3地域間格差は1952年から穏やかに拡大し続け、1980年代後半からその拡大はより急速になり、その結果、1987年に3地域格差は内部格差を上回るようになったことを明らかにしている。また、この地域格差の変動が、東部内部での「相対的に一人当たりGDPの高い業種」への集中化と西部での「相対的に一人当たりGDPの低い業種」への集中化に起因していることを明らかにしている。

終論(大西広、他5名)では、近年の中国の国際関係上での戦略変化、つまり、開放政策による「外部を受け容れる」国際主義から、WTO加盟や自由貿易協定締結に見られるような、「外部に打って出る」国際主義への変化を、工業部門での国際的産業競争力の強化をもたらした漸進的経済改革の必然的結果として論証している。しかも、先進国と途上国との一般的な利害衝突に加え、極端に競争力の強い米国に対する日本や欧州、途上国の利害対立が存在しているWTOへの中国の加盟には、WTOを「中立的」な国際組織として機能させる上での中国の役割を決定的に重要なものとするようになるという国際政治の見通しがある。さらに、近年の中国の周辺地域への経済協力と自由貿易協定への積極的な取組姿勢には、地域協定の締結に積極的になりうる国はその協定地域において指導的な役割を果たすことができるという国際政治の見通しがある。改革開放政策の成功が時間差を伴って中国外交戦略の変化をもたらしつつあるといえ、そこには、経済問題をより広い視野で捉えようとする姿勢に基づいた、経済が国際政治を決めるというひとつの経済決定論の立場があることを指摘している。

「中国経済の数量分析」の研究が急速に進められてきている背景には、①近年の数量モデルの発展が従来数量的分析が困難とされていた分野の分析

をも可能としていること、②改革・開放開始以来20数年を経た現在では既に数多くの中国経済データが公開・蓄積されていることがある。本書は、客観的事実の分析に基づいて「漸進性」の発展過程を明らかにするという研究の本来のあり方をもこの見事に示しているだけでなく、大学院のゼミナールの持ち方をも考える材料にもなっている。大西教授が若手研究者を育てる姿勢が、本書からはよく伝わってくるのである。

[河村能夫(龍谷大学)]

【書評】

佐藤宏

『所得格差と貧困』

名古屋大学出版会、2003年9月、xiii+248ページ

1. 概要

毛沢東時代の中国は「すべての人を平等に」「誰にも仕事があり、誰でも飯を食える」という社会主義の理念に基づき完全雇用政策を実施してきた。計画経済体制の下で都市労働者の賃金は一律に規定され長く据え置かれた。農村でも人民公社制度の下では働きにかかわらずほぼ平等に農業収入が配分されたため、所得格差は小さかった。そのおかげで中国は世界で最も平等な社会を実現していた。しかし、こうした状態では勤労意欲は湧かず、経済活動は不活発とならざるを得ない。鄧小平時代になると中国は労働インセンティブを高めるため「先富論」を提唱し、一部の地域や人々が先に豊かになることを積極的に認め、市場経済化を推し進め高度成長を実現した。その結果、深圳、上海など一部の沿海大都市は「先進地域」となり、企業経営者など一部の人々は豊かな「中産階層」となった。しかし、高度成長とともに地域間、階層間での所得格差は拡大を続け、失業、貧困、不平等などが深刻な経済・社会問題となった。

中国の失業率はどのほど高いか、所得の格差はどのくらい大きいか、その原因はどこにあるか。これらの問題に関して、今まで多くの学者、研究機関は中国の統計データを使って不平等度を表現

するジニ係数、タイル指数、変動係数などを推計して研究をしている。しかし、政府公表の統計データには疑問が多くて信憑性が低いとしばしば指摘されている。また、所得統計の不備、高収入者の所得隠蔽や政府官僚の腐敗などの問題が存在するため、所得分布の不平等度を正確に測ることはむずかしい。そのため、1980年代から国際機関、国内外の経済学者グループは家計調査を実施して所得不平等の実態把握に努めてきた。その中でもっとも信憑性の高い計測は、1988年から2000年まで中、米、英、豪、日本の経済学者が結成した国際研究チームによる家計調査である。本書の著者は日本側の学者として初めて2000年の調査に参加し貴重な資料を入手した。それに基づいた研究結果がここに紹介する本書である。

本書は研究課題の説明であるはじめに、総論部分である第1～3章、各論部分である4～6章、および全体のまとめを行うおわりにから構成されている。各章の内容は以下の通りである。

- 第1章 市場化と所得分配：本書の枠組み
- 第2章 所得格差・貧困の構造と変動：概観
- 第3章 職場と所得：「単位」社会主義から階層的労働市場へ
- 第4章 失業・出稼ぎと貧困：貧しいこと、貧困と思うこと
- 第5章 住宅：持つものと持たざるもの
- 第6章 市民と農民：定着・棲み分け・差別
- 補論：所得分布の指標、貧困の概念と指標、所得分配に関するデータ

著者はさまざまな角度、視点から所得分配を分析しているが、評者の知識と理解の範囲内で、この本の主な内容を以下のようにまとめる。

2. 所得格差の分析

(1) 都市－農村格差

中国の人口の中では、1978年以前は約8割、現在でも6割近くは農村人口である。都市への過剰移民の防止および都市住民の食料確保のため、政府は1958年から都市と農村とを隔離する戸籍制度（都市戸籍のない農村住民は都市での生活、教育、就職、福祉などを享受できない）を実施してきた。このため、1990年代まで農村から都市への大規模な労働移動は発生しなかった。しかし、戸籍制度の存在に加えて、農業軽視、工業化・都市

化および都市住民を重視する政策によって都市・農村間格差が発生している。政府の統計によれば、農村世帯の平均純収入（経営費用、税金などを除いた収入）と都市世帯の可処分所得（所得税、社会保障費用などを除いた所得）の差は1983年時点で1.8倍に達していたが、2000年には2.8倍に増大した（本書37ページ）。

経済学の理論では労働の自由移動があれば労働者の賃金、および収入は平等になり、格差が自動的に解消されると仮定しているが、中国では戸籍制度が労働移動の大きな壁になっており、労働移動（著者の言葉でいえば「外地就職」）が制限されているので、その格差は解消ではなく、拡大に向かっており、著者は指摘している（189ページ）。都市・農村格差の要因は様々だが、戸籍制度の存在はその主な要因ではないかと考えられる。

(2) 貧困問題

食料は算術級数的にしか増えないが人口は幾何級数的に増加するとして、人口爆発、貧困、罪悪などの問題が発生するというマルサスの「人口論」は広く知られている。開発経済学の標準的なテキストでも、貧困は主に低成長率、低所得、および人口規模と関わっているとされる。中国は総人口が12億7000万人を超える人口大国であり、しかも低所得の途上国なので、貧困が発生しやすい国と考えられる。また、一部の地域、人々が先に豊かにするという政策によって所得の格差が発生し一部の人々は貧困に落ち込むと予想される。

貧困とは、衣食住に事欠きわめて貧しい人々が社会の底辺に存在することを意味する。中国では収入、栄養、カロリーなどの独自の基準で（絶対）貧困を推定している。これによる農村の貧困度を測って見ると、1978年では100元を貧困線にとれば、同時点の貧困人口は2億5000万人であり、農村人口に占める比率（貧困率）は30.7%であった。その後、90年に貧困率は9.4%（8500万人、基準は300元）、95年に7.1%（7000万人、同530元）、2000年に3209万人、同625元）となっている（56～57ページ）。また、家計調査のデータによると、1988年の農村貧困率は22.6%であったが、1995年に17.4%（60ページ）に低下している。これは1980年代から政府の「貧困撲滅政策」の効果だと思われる。しかし農村貧困人口は依然として数が多く、貧困が絶滅したとはいえない。

一方、政府の貧困撲滅政策のおかげで農村部の貧困が激減とともに、都市部の貧困が急浮上して注目されている。世帯調査のデータに基づいたカーン氏 (A. Khan) の推計によると、1988年で調査した6つの省の平均都市貧困率は3.6%であったが、95年で4.98%に昇った (趙・李 (1999) を参照)。また、著者は99年のデータを利用し、調査都市の貧困率は、所得ベースで5.1%、消費ベースで7.2%と計算している (収入基準, 1999年=2,152元。112ページ)。これによれば、都市部の貧困人口が急増し、深刻な問題になっていることがわかる。

また、Xue and Wei (2003) によれば、都市部で働いている農村からの出稼ぎ世帯の貧困を加えると、都市の合計貧困率は7.4%にのぼる。これは政府の公表値である4%より3.4%ポイントも高い。

(3) 都市失業と貧困

1990年以前の都市貧困者は、主に無職者、退職者、低収入者、および病人・身体障害者等である。しかし、最近では貧困の構造が変わっている。世帯調査の結果によると、都市貧困の主な部分は都市失業者である。

中国は世界で最も人口・労働力が多い国であり、失業が多いのは当然のことだと思われるがちである。しかし、社会主義計画経済体制の下で労働者は「国家の主人公」とされ、日本の終身雇用に相当する「鉄飯碗」制度 (鉄製の茶碗は落としても割れないことから、一生涯雇用が保障された安定した職場を意味する) が施行された。このため、資本主義社会にある失業という問題は存在せず、1950年代後半から1978年までは失業統計さえもなかった。しかし、だからといって中国に失業が存在しなかったとはいえない。実際には、国有企業や都市部の集団企業にはたくさんの「偽装失業」が存在していた。失業が「大鍋飯」(誰も飯を食える平等主義) の下に隠されてしまっていたのである。経済改革、特に1992年から市場経済への転換が本格化して以後、国有企業改革が加速し、企業の経営効率が改善されるとともに失業者が大量発生し、隠された失業問題は顕在化した。政府公表の登録失業統計によれば、都市改革が始まった1984年では都市失業率は1.9%という低水準だったが、2002年には4%と倍増した。一方、著者は世帯調査から失業を登録失業、待業 (教育を終えたが定まった仕事につけない若年層)、下崗 (一時レイオフ)、

早期退職 (国家が定めた退職年齢より早めに退職させられたもの) の4種類に区分し、失業率を計測した。その結果として1999年の都市失業率は10.6%に達して、政府の公表値より3倍以上高いと論じた (97ページ)。なお、失業と貧困との関係を調べてみると、両者の相関性は0.532となり、失業は都市貧困の主な要因と確認している (113ページ)。

失業と貧困の関係について、評者の研究すなわちXue and Wei (2003) によれば、失業者のいない世帯の貧困率は5%であるのに対し、失業者のいる世帯の貧困率は20%となり、都市貧困の増加が都市失業の増加の原因の一つであると考えられる。また、出稼ぎ者世帯の貧困率は13%であり、出稼ぎ世帯の貧困も都市貧困の増大に深くかかわっていることがわかる。

(4) 世帯の所得格差

住民の所得分配について、統計局の公表データによる推計は1978年時点で農村部、都市部のジニ係数はそれぞれ0.212, 0.16であったが、95年ではそれぞれ0.342, 0.28に昇った。何れも農村のほうが都市よりジニ係数が大きい。一方、独自の家計調査による1988年の推計は農村、都市のジニ係数がそれぞれ0.338, 0.233と表示しているが、95年になるとそれぞれ0.416, 0.286に上昇した。また、全国のジニ係数も88年の0.382から95年の0.452に上昇した (趙・李 (1999) を参照)。これによると中国の所得分配は1988~95年の間に悪化していることがわかる。1999年のジニ係数について、著者は0.322と推定しているが (74ページ)、これは分類が異なっており、しかも出稼ぎ世帯を含む全世界の推定であるので、1999年までに都市所得分配が改善されたと考えられるべきであろうか。また改善されたとすればそれはなぜか、いまだ説明のないままである。しかし評者の計算によれば、遼寧、江蘇、河南、四川、甘肅、北京6つの省・直轄市の都市世帯を対象にし、異時点と比較可能な調査にもとづいて推定したジニ係数は、1988年0.185, 1995年0.225, 1999年0.256と時間の経過とともに増加しているため、都市部の所得分布が近年悪化していることがうかがわれる (この点詳しくは薛 (2004) を参照)。

中国は昔は平等な社会であったのに、何故不平等な社会に変わったのか。著者は所得分配に関す

る問題の構造、制度と政策の枠組みを中心に、「経済的な資源と非経済的資源」の視点から解明している。その中では都市戸籍制度の実施によって都市・農村は隔離され、農村労働力の都市への移動が制限されているため農村・都市格差が生じるという説がある。また、都市部に関しては、(国有、集団)企業および「機関」という「単位」社会主義によって、労働者の賃金、食料、住宅、医療保険、子供の教育などは単位に依存するという「平等主義」の背後にある個人的行政的政治位階から生じた経済格差が隠されてしまった。したがってこうした経済・社会的構造の下で、不平等は存在するが顕在化しなかったわけである。これは中国の不平等の構造的、政策的要因だと指摘されている。

地域格差の要因について、著者は1988、1995年の世帯調査に基づいて、農村世帯と都市世帯を2つのグループに分けてタイル指数で格差の構造を都市・農村世帯格差と東部・中部・西部格差に分解して分析した。その結果によって、都市・農村世帯格差は所得不平等全体に占める比重は35%となり、地域間格差の7.9%より高く、地域格差の主な要因とみられる。しかし、1999年のデータによって都市・農村世帯格差と都市・農村内部格差という2つのグループに分けて分解すれば、都市・農村内部の不平等の比重(63%)は都市・農村世帯格差(37%)より比重が大きく、後者が主な要因になったとも考えられる(42~45ページ)。

所得分配は社会におけるあらゆる経済活動の帰結であり、政治的・社会的にも非常に大きなインパクトをもつ。すなわち所得分配の研究は経済の視点からだけでなく、社会、政治面からの考察も重要である。これに関して著者は、所得分配が都市住民の「単位」と農村住民の戸籍などの制度上の問題、性、教育レベル、政治地位(共産党員)、所属企業の所有形態、産業・職種、出身地域などにも関連していることを指摘している。特に興味深いのは、教育水準や技術・知識と所得は強い相関を持つことで、これが格差の要因となるのか、あるいは逆に格差の解消の要因となる、という点である。

また、社会学の視点から著者は河南省の開封市の都市住民と都市戸籍のない出稼ぎ者の意識問題を聞き取り調査し、社会学の角度から失業、農村・

都市格差および社会構造を分析している。したがって所得分配という経済的資源の分配に焦点を当てつつ現代中国の経済と社会を描いたことが、本書の特徴である。

おわりに

日本では中国の所得分配に関する研究はたくさんあるが、「所得格差と貧困」をテーマにした研究はまだ少ない。本書の著者は所得分配に関する文献をサーベイし、概念、指標、理論、方法論、各研究の結果までを整理・解説し、様々な指標を利用して中国の所得不平等度を測っているのだから、本書を読むと所得分配の理論、および中国の所得分配の実態が大体理解できると思う。こう考えれば本書を読む価値は非常に高い。また、著者は開発経済論、統計分析、社会学、政治学、行政管理学、および国際比較など様々な理論・方法、視点から中国の所得分配の実態を研究しており、他の研究者が参考すべき点は多い。本書は深みのある研究といえるが、しかし一般読者および専門の狭い研究者にとっては、難解な面もあると思われる。また、多角的視点から問題を研究する方法はよいが、逆に分析対象が分散し1つの問題をより詳細に分析することが困難になることも予想される。

中国の所得分配に関する研究は英語、中国語の文献が多く、欧米や中国の方が日本より進んでいるといえよう。これは言語の問題だけではなく、資料の制限(信頼性の高い調査・データ)の問題もあると思われる。この視点からみれば、本書は日本人学者としてこの評価の高い調査・研究に初めて参加した調査結果であり、この分野で欧米や中国に追いつくためのよい出発点になると評価できる。

参考文献

- Xue, J. and W. Zhong (2003), "Unemployment, Poverty and Income Disparity in Urban China," *Asian Economic Journal*, Vol.17 No.4.
 薛進軍 (2004) 「失業、貧困と所得格差」加藤弘之・上原一慶編『中国経済論』ミネルヴァ書房、所収。
 趙人偉・李実等主編 (1999) 『中国居民收入分配再研究』北京、中国財政経済出版社。

[薛進軍 (大分大学)]